会社情報
Corporate Information

会社概要（2025年6月30日現在）

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	1947年2月5日
上場市場	東京証券取引所プライム市場 並びに名古屋証券取引所プレミア市場
資本金	81億38百万円
事業内容	フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービス
決算	12月31日
従業員数	(連結) 16,509名　(単体) 1,165名
連結子会社	国内19社　海外40社(合計59社)
持分法適用関連会社	海外1社

役員（2025年6月30日現在）

取締役会長	坂本　精志	常務執行役員	矢口　教
代表取締役社長	小林　靖浩	執行役員	甲斐　照幸
取締役	友添　雅直※	執行役員	神谷　彰
取締役	後藤　昌彦※	執行役員	佐々木　誠
取締役 専務執行役員	家田　康嗣	執行役員	丸山　文雄
取締役 専務執行役員	西口　史郎	執行役員	長島　一浩
取締役 常務執行役員	関　隆一郎	執行役員	古橋　英彦
取締役 常務執行役員	丹嶌　俊一	執行役員	木村　順
取締役 常勤監査等委員	水谷　正	執行役員	小川　真克
取締役 監査等委員	柘植　里恵※		
取締役 監査等委員	堀西　良美※		

※は社外取締役

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電　話　0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間　9:00～17:00(土・日・祝日及び12月31日～1月3日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株主総会資料の電子提供制度

電子提供制度とは、株式会社が株主総会資料をインターネット上(ウェブサイトなど)で提供することをいいます。

ポイント

・ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。

・株主総会資料の全文はウェブサイトにアクセスすることで確認できます。

※議決権を有する株主様が対象です。なお、議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

電子提供制度について詳しくはこちらをご参照ください
https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou

■ これまでと同内容の資料送付をご希望の場合(書面交付請求のお手続き)

株主総会基準日までに証券会社や株主名簿管理人(三井住友信託銀行)にお申し出のうえお手続きを完了していただくことで、これまでと同内容の株主総会資料を書面でお送りいたします。

・証券会社にお申し出の場合:お取引のある証券会社へお問い合わせください。

・株主名簿管理人にお申し出の場合:申出書面のご提出が必要となります。詳しい内容等は、下記の専用コールセンターにてお問い合わせください。

専用コールセンター：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120−533−600(フリーダイヤル)
受付時間：9:00～17:00(土・日・休日を除く)

ホシザキ株式会社
〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16　総務部総務課
TEL:0562-96-1111　FAX:0562-97-7427

UD FONT
VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C017420

証券コード：6465

株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ報告書

第80期　中間連結会計期間
(2025年1月1日～6月30日)

一段と不透明さを増す世界経済環境の下、国内・海外共に収益性を維持しつつ、着実な成長を達成

代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営　議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和　働きやすい職場環境の実現

良い製品は良い環境から

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の業績の総括

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇による個人消費の停滞があった中で、企業における高い水準での賃上げの実施等明るい兆しもあり、また、インバウンドはコロナ禍以前の水準以上を継続している等、景気の緩やかな回復基調が続きました。海外では、一部の国を除きインフレの緩和が見られ、インドにおいては堅調な経済成長が継続しているものの、米国における関税政策等の不透明感、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの継続等、世界経済の先行きは依然として不透明感が強まっています。なお、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2025年の経済成長率は+3.0%と前回予想(+2.8%)から引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域において競争環境の激化等による影響を受けました。なお、買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,385億28百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は304億80百万円(同11.2%増)、経常利益は為替の影響等により318億54百万円(同1.2%減)、前中間連結会計期間において段階取得に係る差損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は219億44百万円(同12.6%増)となりました。売上高、営業利益及び中間純利益共に中間期として過去最高となりました。

下期以降の取り組み

米国通商政策(主にトランプ関税)の影響、中東地域等における地政学リスクの継続等、世界経済の不透明さは益々高まっています。

国内フードサービス業界においては、各顧客企業の業績は好調であり、出店意欲は非常に高いものの、深刻な人手不足によって新規出店(新規施設開設)の伸び悩みが継続しました。一方で省力化・省人化等を目的とした設備投資は堅調に推移しました。また、大阪・関西万博(4月～10月)が始まったこと等で、訪日外国人が1月～6月で2,151万8,100人となり、過去最速で2,000万人を超えるといった状況も追い風となっております。

当社グループは、強みである直販体制(6月末国内営業所数427ヵ所)及び営業・サービスの密な連携によって、飲食店顧客の設備投資需要に積極的に対応するとともに、飲食店以外の顧客開拓を積極的に継続しました。上期においては、加工販売業(水産・畜産加工業等)、流通販売業(食品スーパー等)、工場・オフィス(社員食堂等)、サービス施設(スポーツ施設等)向けの製品・サービス販売が業績に貢献しました。国内フードサービス機器業界で初めて量産に成功した自然冷媒製品(製氷機、冷蔵庫)の販売も好調に推移したことに加えて、顧客ニーズに沿って追加した保守・サービスメニューが確実に利益成長に貢献しました。上期後半には飲食外顧客向けの大型製品(大型製氷機、大型電解次亜水生成装置、コンベア洗浄機、プレハブ庫天井据置型冷蔵ユニット、床置型真空包装機)の発売を開始しており、下期以降の業績貢献が期待されます。

海外市場においては、円高の進行によって上期の海外売上高は前年同期比3.6%減の押し下げ効果があったものの、それを踏まえても前年同期比14.5%増の売上成長を達成しました。特にアジア地域の成長が大きく、業績に貢献しています。昨年(2024年)第3四半期から連結開始したフィリピンのフードサービス機器輸入販売会社2社:テクノラックス社及びHKRイクイップメント社が純増かつ好調な業績で貢献したことに加えて、インドのウェスタン社の業績が好調でした。また、第1四半期では出遅れた米州及び欧州も確実に復調傾向です。特に第2四半期においては、米州のランサー社(飲料ディスペンサ)及びジャクソン社(業務用食器洗浄機)の業績回復が連結業績の成長に貢献しました。下期の米国においては、トランプ関税による部材価格上昇、インフレ進行等、米国経済の不透明さが益々高まっており、当社グループも適切な値上げや部材の現地調達強化等に取り組んでまいります。また、欧州においては、トルコのオズティ社において、トルコ国内業績が回復基調です。依然インフレ会計の適用は続くものの、トルコのインフレ率は段階的に収束傾向であり、下期及び来期以降の業績貢献を期待しています。

また、6月13日に買収することを目的とした合併契約締結を発表した、大手食品ショーケースメーカー、ストラクチュアル・コンセプツ・コーポレーション(本社所在地:米国ミシガン州)の買収が7月31日(米国時間)に完了しています。同社はフードサービス(飲食店)業界及びスーパーマーケット業界の2業界を顧客に抱え、共に同社製品カテゴリーでは高い市場シェアを誇る会社です。非常に強い競争優位性を有し、今後も成長が確実視される両市場において、同社の成長支援に加え、米州既存会社とのシナジー創出に向けて、PMIを含め着実に協業を進めてまいります。

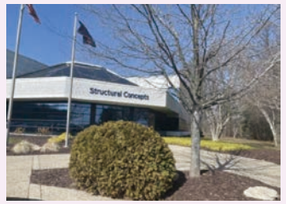
株主の皆さまには、今後とも企業価値向上に向けた当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

五大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指して、国内外　で積極的な取り組みを推し進めています。

海外での取り組み

米国の大手食品ショーケースメーカーを買収
製品ラインナップ大幅拡充で、米国でのグループ競争力を強化

Structural Concepts



SC概要
会 社 名：Structural Concepts Corporation
所 在 地：アメリカ合衆国ミシガン州ノートン・ショアーズ
事業内容：小型・中型ショーケースの製造販売

2025年6月12日（米国時間）に、米国の大手食品ショーケースメーカー、ストラクチュアル・コンセプツ・コーポレーション（以下、SC）を買収することを目的とした合併契約を締結し、7月31日（米国時間）に、全株式を取得しました。

<米国内で高品質な食品陳列用ショーケースを提供>

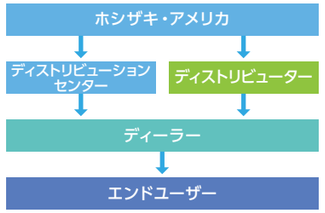
SCは、米国ミシガン州ノートン・ショアーズに製造、販売拠点を持つ食品ショーケースメーカーで、高品質の製品を開発・生産する技術力を有します。米国内のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、カフェ及びレストランをはじめとする幅広い業種のお客様へ、冷凍、冷蔵、温蔵など様々な食品陳列用ショーケースなどを販売しています。ホシザキは米国内のメーカーとして、製氷機、業務用冷蔵庫のホシザキ・アメリカ、飲料ディスペンサのランサー、業務用食器洗浄機のジャクソンをグループ傘下に置きます。SCの買収により、当社グループの米国地域の製品ラインナップが大幅に拡充され、グループ内で販売チャネルを共用することで、コンビニエンスストアなど、より広いお客様への販売が期待できます。同時に、生産部材の共同購入やサービスネットワークの共有などの幅広いシナジー効果も見込んでいます。

米国の販売代理店から事業買収

2025年1月2日（米国時間）に、米国のフードサービス機器販売代理店（ディストリビューター）、キャノンマーケティングインコーポレイテッド（以下、CMI）の事業を買収しました。

CMIは、30年以上にわたり、ホシザキ・アメリカのディストリビューターとして、米国南東部地域の販売を手掛けてきました。CMIは、当社グループの製氷機・冷蔵機器の販売比率が95%を占めるなど、当社グループとの親和性が高く、豊富な商品知識を有しています。当社は、CMIの事業買収により、南東部地域でのさらなる販売拡大を目指します。

■ ホシザキ・アメリカの商流イメージ



国内での取り組み

ホシザキグループの「統合報告書2025」を発行

2025年7月25日に4回目となる「統合報告書2025」を発行しました。「統合報告書2025」では、5ヵ年経営ビジョンの実現に向けて、機会・リスクとそれらへのアプローチを明示するとともに、事業戦略や人材戦略など、各戦略の中でマテリアリティを語っていくことで、社会課題解決に向けた取り組みによる企業価値向上への道筋を示しています。

ポイント
- PEST分析を通じて、当社グループが認識するマクロ環境要因とその影響を踏まえ洗い出されたリスク・機会に対し、国内外で実施している施策を可視化
- 国内営業部門を統括する取締役と開発・技術部門を担当する執行役員による「コア技術を活用したお客様課題・社会課題の解決」をテーマとした対談を掲載

詳細はこちら

業界唯一の真空冷却とマイクロ波加熱による解凍機を発売

真空マイクロ波解凍機
HVM-8TA3-T

2025年7月、真空冷却とマイクロ波加熱を組み合わせた業界唯一※の解凍方式を採用した「真空マイクロ波解凍機」を出荷開始しました。本解凍方式により、うまみ成分（ドリップ）流出の原因となる細胞の損傷を抑制し、解凍ムラが少なく、より美味しい、高品質の解凍を実現します。解凍品質、人手不足、食品ロス、物流コストに悩むスーパー、コンビニエンスストア、焼き肉チェーン店、回転寿司チェーン店などへの導入を目指します。　※当社調べ（2025年7月末現在）

リビングテクノロジーの電解水事業を買収

2025年4月に、リビングテクノロジー株式会社より、大型電解次亜水（電解次亜塩素酸ナトリウム水溶液）生成装置の事業を買収しました。食品の洗浄殺菌などの衛生管理手法に使用可能な電解水は、カット野菜・水産・食肉などの加工や、豆腐製造などの現場で採用されています。この買収により、大流量を供給できる電解水生成装置の提供が可能となり、飲食店以外の食関連領域のビジネス拡大を加速させます。

大型電解次亜水生成装置

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

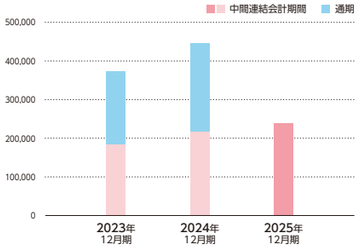
(注) 2024年5月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結財務ハイライト

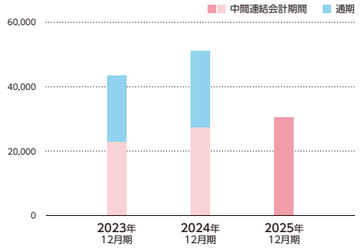
(単位：百万円)

	2023年12月期		2024年12月期		2025年12月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高	183,791	373,563	218,087	445,495	238,528
営業利益	22,901	43,520	27,411	51,050	30,480
経常利益	28,737	50,322	32,248	57,394	31,854
親会社株主に帰属する当期純利益	19,896	32,835	19,495	36,936	21,944
純資産	324,554	332,937	382,104	382,815	375,512
総資産	469,864	465,361	556,168	547,638	547,114

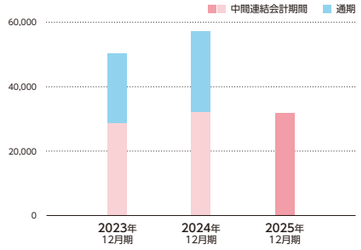
売上高 (単位：百万円)



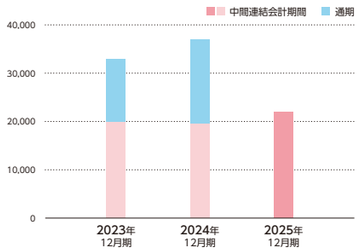
営業利益 (単位：百万円)



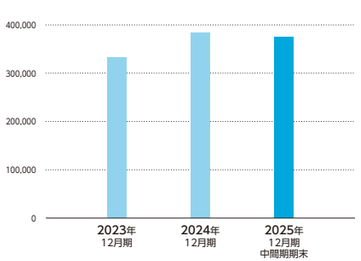
経常利益 (単位：百万円)



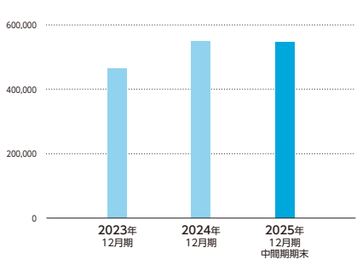
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



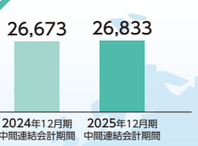
連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

セグメント別売上高

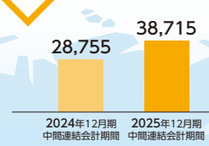
(単位：百万円)

欧州



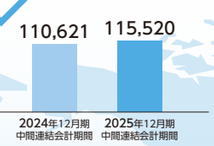
競争環境の激化及び人件費等のコストアップの影響がある中、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めるとともに、グループ会社間の連携強化等に注力しました。この結果、売上高は268億33百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は15億59百万円(同9.8%増)となりました。

アジア



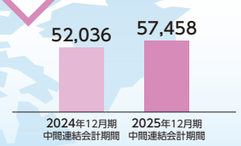
インドを中心に、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は387億15百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は68億91百万円(同34.8%増)となりました。

日本



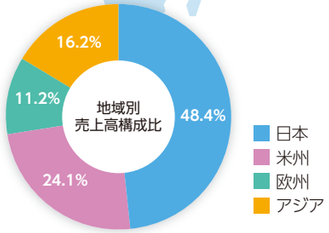
深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は1,155億20百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は176億47百万円(同3.6%増)となりました。

米州



顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めました。この結果、売上高は574億58百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は57億28百万円(同6.5%増)となりました。

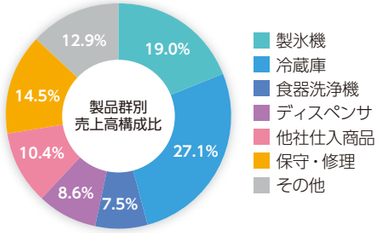
地域別売上高構成比



(注) 1. エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」をセグメントとしております。
2. 各地域の売上高は「外部顧客への売上高」となっております。

製品別売上高

(単位：百万円)



	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間
製氷機	43,947	45,405
冷蔵庫	57,090	64,574
食器洗浄機	15,861	17,870
ディスペンサ	18,547	20,526
他社仕入商品	20,306	24,910
保守・修理	31,993	34,570
その他	30,340	30,670
合計	218,087	238,528

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

(注) 2024年5月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前期末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 2025年6月30日現在	前期末 2024年12月31日現在	増減額
資産の部			
1 **流動資産**	**384,587**	**390,307**	**△ 5,720**
現金及び預金	225,859	239,035	△ 13,175
受取手形、売掛金及び契約資産	81,911	70,253	11,657
商品及び製品	31,674	31,015	659
仕掛品	8,261	8,694	△ 432
原材料及び貯蔵品	31,994	29,455	2,539
その他	6,626	13,320	△ 6,694
貸倒引当金	△1,740	△1,466	△ 274
2 **固定資産**	**162,527**	**157,331**	**5,196**
有形固定資産	80,300	80,498	△ 197
無形固定資産	44,243	43,839	403
投資その他の資産	37,983	32,993	4,990
3 **資産合計**	**547,114**	**547,638**	**△ 524**

	当中間期末 2025年6月30日現在	前期末 2024年12月31日現在	増減額
負債の部			
流動負債	**141,644**	**129,923**	**11,721**
支払手形及び買掛金	36,307	36,252	54
短期借入金	5,278	4,901	376
未払法人税等	11,130	6,750	4,379
契約負債	45,087	42,131	2,956
その他の引当金	9,141	8,571	570
その他	34,700	31,315	3,384
固定負債	**29,957**	**34,900**	**△ 4,943**
退職給付に係る負債	14,193	18,460	△ 4,267
その他の引当金	2,155	2,299	△ 144
その他	13,608	14,140	△ 531
負債合計	**171,602**	**164,823**	**6,778**
純資産の部			
株主資本	**311,615**	**303,611**	**8,003**
資本金	8,138	8,138	0
資本剰余金	14,660	14,660	0
利益剰余金	308,735	295,327	13,408
自己株式	△19,919	△14,514	△ 5,405
その他の包括利益累計額	**45,002**	**60,068**	**△ 15,065**
その他有価証券評価差額金	339	253	86
為替換算調整勘定	42,674	57,863	△ 15,189
退職給付に係る調整累計額	1,988	1,951	37
非支配株主持分	**18,894**	**19,134**	**△ 239**
純資産合計	**375,512**	**382,815**	**△ 7,302**
負債純資産合計	**547,114**	**547,638**	**△ 524**

1 流動資産

前期末に比べ57億20百万円減少し、3,845億87百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

2 固定資産

前期末に比べ51億96百万円増加し、1,625億27百万円となりました。

3 資産合計

流動資産が減少し固定資産が増加したため、前期末に比べ5億24百万円減少し、5,471億14百万円となりました。

4 流動負債

前期末に比べ117億21百万円増加し、1,416億44百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

5 固定負債

前期末に比べ49億43百万円減少し、299億57百万円となりました。

6 負債合計

流動負債が増加し固定負債が減少したため、前期末に比べ67億78百万円増加し、1,716億2百万円となりました。

7 純資産合計

前期末に比べ73億2百万円減少し、3,755億12百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少、自己株式の取得により純資産が減少したことによるものです。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

(注) 2024年5月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 2025年1月 1日～ 2025年6月30日	前中間連結会計期間 2024年1月 1日～ 2024年6月30日	増減額	
売上高	238,528	218,087	20,441	8
売上原価	147,529	134,826	12,703	
売上総利益	90,999	83,261	7,737	
販売費及び一般管理費	60,518	55,850	4,668	
営業利益	30,480	27,411	3,069	9
営業外収益	3,434	5,982	△ 2,548	
受取利息	2,428	2,485	△ 57	
為替差益	–	2,374	△ 2,374	
正味貨幣持高に係る利得	362	610	△ 248	
その他	643	511	132	
営業外費用	2,061	1,145	916	
支払利息	741	797	△ 55	
為替差損	896	–	896	
その他	423	347	75	
経常利益	31,854	32,248	△ 394	9
特別利益	71	65	6	
投資有価証券売却益	22	46	△ 23	
固定資産売却益	49	19	29	
特別損失	17	2,584	△ 2,567	
固定資産廃棄損	16	12	3	
段階取得に係る差損	–	2,560	△ 2,560	
その他	0	11	△ 10	
税金等調整前中間純利益	31,908	29,729	2,179	
法人税、住民税及び事業税	13,429	13,779	△ 350	
法人税等調整額	△3,759	△ 3,682	△ 77	
法人税等合計	9,669	10,097	△ 427	
中間純利益	22,239	19,632	2,606	
非支配株主に帰属する中間純利益	295	136	158	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,944	19,495	2,448	10

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 2025年1月 1日～ 2025年6月30日	前中間連結会計期間 2024年1月 1日～ 2024年6月30日	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,541	20,766	△ 7,225	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,610	△ 38,898	28,287	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△ 21,654	13,907	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,354	17,659	△ 24,013	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,170	△ 22,127	10,956	
超インフレによる影響額	1,120	1,150	△ 30	
現金及び現金同等物の期首残高	214,391	227,072	△ 12,680	
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,341	206,096	△ 1,755	14

8 売上高

国内では飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域において競争環境の激化等による影響を受けました。なお、買収した企業による業績貢献がありました。以上の結果、売上高は前年同期比9.4%増の2,385億28百万円となりました。

9 営業利益/経常利益

営業利益は前年同期比11.2%増の304億80百万円となりました。経常利益は為替の影響等により前年同期比1.2%減の318億54百万円となりました。

10 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比12.6%増の219億44百万円となりました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、135億41百万円の収入(前年同期は207億66百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が319億8百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加額が157億26百万円あったことによるものです。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億10百万円の支出(前年同期は388億98百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が64億21百万円、有形固定資産の取得による支出が45億20百万円あったことによるものです。

13 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億47百万円の支出(前年同期は216億54百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額が84億37百万円あったことによるものです。

14 現金及び現金同等物の中間期末残高

現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比べ17億55百万円減少し、2,043億41百万円となりました。

株式関連情報 (2025年6月30日現在)

Stock Information

株式の状況

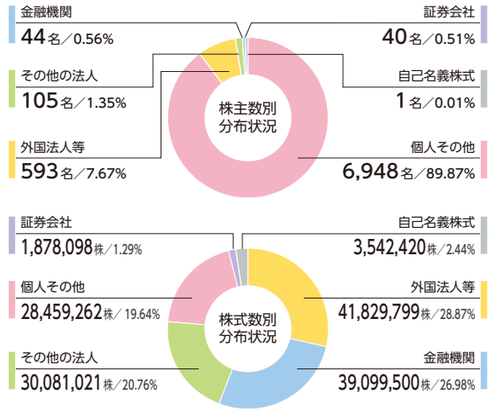
発行可能株式総数	500,000,000 株
発行済株式の総数	144,890,100 株
株主数	7,731 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,117	14.23
坂本ドネイション・ファウンデイション株式会社	12,406	8.77
公益財団法人ホシザキグリーン財団	12,140	8.58
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,982	6.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,648	4.70
ホシザキグループ社員持株会	4,461	3.15
一般財団法人ホシザキ新星財団	3,398	2.40
坂本　美由紀	2,271	1.60
ステート ストリート バンク クライアント トリーティー 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,017	1.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,828	1.29

(注) 1. 当社は、自己株式を3,542,420株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



国内外ネットワーク (2025年6月30日現在)

Domestic and Overseas Network

ホシザキ株式会社

- 本社／愛知県 豊明市
- 島根本社工場／島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ販売株式会社／東京都 品川区
- ホシザキ北海道株式会社／北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社／宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社／埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社／東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社／東京都 品川区
- ホシザキ湘南株式会社／神奈川県 横浜市
- ホシザキ北信越株式会社／石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社／愛知県 名古屋市
- ホシザキ京阪株式会社／大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社／大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社／広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社／香川県 高松市
- ホシザキ北九株式会社／福岡県 福岡市
- ホシザキ南九株式会社／鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社／沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター／島根県 雲南市
- サンセイ株式会社／島根県 雲南市
- 株式会社ナオミ／大阪府 箕面市

海外グループ会社

米州
- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.／米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC.／米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国
- HOSHIZAKI NORTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC.／米国
- HOSHIZAKI DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.／メキシコ
- Jackson WWS, Inc.／米国
- LANCER CORPORATION／米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE／メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE／メキシコ
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD／豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED／ニュージーランド
- Lancer Europe／ベルギー
- 嵐瑟(上海)飲料機械設備有限責任公司／中国
- HOSHIZAKI MACOM Ltda.／ブラジル
- Fogel Company Inc.／パナマ※

欧州
- Hoshizaki Europe Holdings B.V.／オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED／英国
- Hoshizaki Europe B.V.／オランダ
- Brema Group S.p.A.／イタリア
- Öztiryakiler Madeni Eşya Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi／トルコ

アジア
- Western Refrigeration Private Limited／インド
- HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.／シンガポール
- HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED／タイ
- HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD.／マレーシア
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD／シンガポール
- HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION／ベトナム
- PT. HOSHIZAKI INDONESIA／インドネシア
- HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION／フィリピン
- TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION／フィリピン
- HKR EQUIPMENT CORPORATION／フィリピン
- ASIA REFRIGERATION INDUSTRY JOINT STOCK COMPANY／ベトナム
- 星崎香港有限公司／香港
- 星崎(中国)投資有限公司／中国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司／中国
- 星崎商厨智造(蘇州)有限公司／中国
- 北京東邦御厨科技有限公司／中国
- 台湾星崎股份有限公司／台湾
- Hoshizaki Korea Co., Ltd.／韓国

(注) 1. ※は持分法適用関連会社、他は全て連結子会社
2. 2025年7月31日(米国時間)付で当社の連結子会社であるHOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.を通じて米国のStructural Concepts Corporationの全株式を取得しました。